

第11分科会 環境学習・ESD(午前)

「地域で実践する環境学習・ESD(持続可能な発展教育)」

【コーディネーター】

NPO 法人とよなか市民環境会議アジェンダ 21 事務局次長 正阿彌崇子

【話題提供者】

① 「キャンセル待ちがでる！？高島町のかんきょう塾」

山形県高島町福祉課 課長補佐 村上奈美子

② 「京都市と協働で取り組む『エコ学区』事業の可能性～拠点から地域、そして世界へ～」

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会 事業部事業第2課 事業課長

谷内口友寛

③ 「公害地域の ESD 大阪西淀川での実践」

公益財団法人公害地域再生センター(あおぞら財団) 研究員 林美帆

【会場】 コミュニティセンター

正阿彌：小・中・高・大学で教えたり、一般市民、ボランティア、学校の先生向けや海外から来る研修生のワークショップをやったり、こちらから海外に出向いてワークショップをする、あるいは国際会議の場づくりなどをやっている。プロデューサー、コーディネート、スタディツアーや、人や場所、物を紹介したり、あるいはこれをコーディネートするようなことをしている。

私が今日コーディネーターに選ばれた理由となる活動を紹介する。私は青年海外協力隊で海外ボランティアをしていた。紛争中のスリランカ、マケドニアに行っていたり、タイに留学していたり、国際理解とか平和とか人権といった講演、ワークショップをさせてもらっている。これもやっけて環境教育もやっけていてというのは珍しい。私のめざすところは、1人ひとりが持っている力に気づいてもらったり、引き出させてもらったりして、それと社会をつなげるエンパワーメントとして共に社会や地域を作っている仲間を増やしたいと思っている。

どの教育から入っても、ESD とつながっていると思う。

ESD は、Education for Sustainable Development の頭文字。持続可能な開発の為の教育、発展教育と言う。社会の課題と身近な暮らしを結び付け、新たな価値観や行動を生み出す活動、担い手づくりのための教育だ。新たな価値観や行動力を生み出すために、学習を通して活動したり、社会を作る担い手を作っていこうというのが ESD。今の社会のままでは、持続可能ではないという視点に立っている。だから、今とは違う価値観や社会を、考えられる人を育てたり、みんなでその価値観や社会を創っていこうとする活動が必要であり、それが ESD である。ESD に必要な観点は、人間性を育むこと、関わりやつながりを認識して尊重できること。教育・平和・人権などの様々なテーマがあるが、それらは持続可能な新しい社会を作っていくことが基本にあって、それが ESD のエッセンスと言える。どの教育にも今の社会の課題を見つめる場所がある。ESD は扱うもの、ジャンルには何も拘らない。ただエッセンスを

いれることによって皆さんのこれからの社会を作っていく担い手というのを認識しながらやっていくことが大切。

1つの事例を紹介する。豊中市立環境交流センターの指定管理を受けて、その中でやっている講座に整理収納の講座がある。前半はアドバイザーの先生から毎回テーマが与えられて、それを家でやってくる。まず自分の家の写真を撮り、自分は何をいくつ持っているかを把握したり、なぜここにこれを置いておくのか、なぜこれは3つもあるのかななどを数えていきながら、これから自分がしたい暮らしにとって適量は何だろうと考えていく。自分の暮らしを見つめ直すことができ、グリーンコンシューマの講座と同じような効果がある。それよりも深い気づきがあり、皆さん買い物が必ず変わる。自分に必要な物が何かもよく分かってくる。しかもここはアドバイザーが話をするのではなく、参加者が話をするという学び合いの場である。後半はリユースや資源共有の情報整理をする。整理収納をすると、捨てる物がでてくる。捨てる時にもったいないというのがとても大切。どうしたらリユースやリサイクルができるか、地域にはどんな所があるかということにつながる。もったいないと思った物を環境団体や国際団体に寄付できるというのがある。そういったこともみんなで調べ、話を聞き、自分の物をどう社会と結びつけていくのかを考えていくという講座だ。これに参加している人は今まで環境活動をしたことない人ばかり。こういうのもESDの視点ではないか。



正阿彌 崇子

今日は住宅都市の環境学習という課題を皆さんで考えたい。皆さんが講座等を開催しているとしたら、参加者は同じような人ばかりではないか。なかなか新しい人、無関心に見える人達の参加がない。環境学習が学びだけで終わっていて、地域課題の解決に本当に結びついていくか疑問な点もある。それから、住宅都市には新住民という方が結構いると思う。新住民の方が地域の愛着を持っていないのではないか。最後に、環境教育は地域のことをするのはもちろん大切だが、世界の貧困や戦争の問題と地域の暮らしはつながっている。つながりを認識するというESDの発想をもった環境教育は弱いのではないか。このあたりに住宅都市における学習の課題がある。後半で議論の時間を設けるので、こういった課題を頭の隅に置きながら、話題提供者の話を聞いてほしい。

●話題提供① 村上奈美子「キャンセル待ちが出る！？高島町のかんきょう塾」

人口25,000人の農業を中心とした町。自然環境に恵まれているので、環境問題に対する関心がさほど高くない。一方で40年以上前から全国に先駆けて有機農業を始めた人たちもい

る。私が環境担当になったのは13年前、その時は予算がなく、今すぐできることとして環境学習を始めた。今日は、いつも講座にくる人は同じではないかという課題にチャレンジして、大人にも子どもにもアプローチしたこと、どうやって続けてきたかをお話したい。

どうやったら人が集まるのか、集まってもいつも同じ人、どうやったら打破できるのだろうというのが最初の課題だった。「たかはたかんきょう塾」を始めたが、最初は「かんきょう塾」っていったい何?と思われて20人集めるのが精一杯。親戚のおばさんや友達に電話を繰り返しかけた。このままでは親戚も友達もなくすのではないかと思いながら、人集めに苦労する日々が続いた。

最初は、環境と直接関りのある講座を開催した。生ごみ減量講座では、コンポストやダンボールに腐葉土と米ぬかで堆肥にする方法、燃やすごみとして出す時は少しでも水をきる、ごみを干して軽量化するなど、さまざまな家庭環境で試せるアイデアを盛り込んでその中で自分のライフスタイルにあうものを実践できるようにした。当時の小池環境大臣が風呂敷を話題にしたときは、おしゃれな風呂敷の使い方を紹介した。廃油せっけんを作っているスタッフがいるので、なるべく化学物質を使わない大掃除講座をやった。この講座は12月にやるとすごい人気でも、時期をずらすとなかなか人が集まらない。同じことをやるにしても開催時期、タイミングが大切だと学んだ。手がけている講座で一番人気はエコクッキング。自家用の野菜を作っている家庭が多いので、夏に食べきれないほどの収穫があった時の保存方法や料理方法を紹介している。

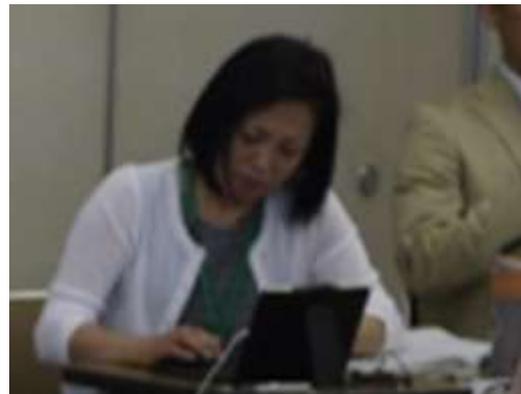
こんなことを繰り返してやっていたら少しずつ人が集まりだした。しかし参加する人が固定化してくる傾向に。次の手として、寸劇を取り入れたり、ゲーム、クイズ、試食を盛り込んだりして、参加する人はもちろん、スタッフも楽

しめるものにした。もっと多くの方に参加してもらうために、それも環境なの?という切り口で講座を企画した。

健康が一番の自分事に関心が高い。町の病院の先生が「38℃ぬる湯入浴法」を積極的にすすめており、その先生の講演タイトルが「風呂と健康とCO₂」。CO₂とつくだけで環境っぽくなり上司もすぐに認めてくれた。この時の試食はしょうが料理で、体の内側からも温めて暖房いらずでCO₂削減につながることを紹介した。自分の健康にもよくて、燃料代も減って、環境にもいいという講座展開にしている。

コンディショニング講座をやった時は、今までと講座に来る層が全く違った。いつものおばちゃんより若い30~40代の女性が参加。切り口、テーマを変えると参加する人が変わると実感した講座だった。試食の材料を地元の安全な食材にし、添加物や農薬をできるだけ減らしたもので、食の安全を盛り込み、輸入品の時は、フェアトレードの話を入れて世界の現状にも目を向けてもらうようにした。

男性や企業向けの講座としてエコドライブ教習会を実施。エコドライブ普及員の講座を受けて指導にあたっている。必ず実車し、体験してもらうようにしている。



村上 奈美子

大事なポイントとして、どんな案内を出すかで人の集まりがまったく違うこともわかった。町の広報誌に掲載しても人が集まらないので、

ダイレクトメールを出している。毎回講座に来た人の名簿を作り、はがきでお知らせをしている。13年で集まった名簿は500人を超えている。

今は、カラーで工夫したチラシを作っているが、最初はいかにも行政らしい案内文だった。「このはがきをもらって講座に行きたいと思う？」と参加者から言われてハッとした。案内する側のことで、受け取る側のことを考えていなかったからだ。チラシは具体的に講座の内容が分かった方が参加者が増える。料理のメニューを「おもてなし料理・鶏肉編」とした時より、具体的なメニューを書いたら、キャンセル待ちが出て、急遽開催回数を増やすこともあった。チラシひとつ、何を盛り込むかで反応は大きく違う。まるでマーケティングの勉強もしているようだ。

子どもの環境学習では、学校に営業に行っている。学校で大切なのは、お金がかからないこと、面倒な手続きがいらぬこと、どんなことをする人たちなのか具体的に分かることだ。一目で分かるチラシを作り、説明に出向いた。あと大きかったのが、総合的な学習の時間のハンドブックを環境を切り口にして作ったこと。現場の教員と環境アドバイザーと一緒に検討する場を設けた。学校が望んでいることと、私たち環境サイドが伝えたいことのすり合わせができ、環境学習の目標を「グリーンコンシューマの育成をめざす」にすることができた。できるだけ体験型を心がけていたら、単発の授業から連続授業に発展した。サポートを続けてきた中学校が東北地方ESDの環境大臣賞を受賞したことはとても嬉しい出来事だった。

次に環境アドバイザーの養成について。一期生の養成講座で大失敗。大学の先生の話ばかりを入れ、認定証を渡したときに、みんなから何も覚えていないと言われてしまった。その反省や実際の講座に必要な「伝える力」を重視して二期生の養成を行った。話し方の練習を繰り返

し行い、みんなで切磋琢磨。でも一番鍛えられたのはこのわたしだと思う。やれる人がやれることを少しずつ、ということを中心に、環境アドバイザーに過度の負担にならないようにして活動を続けてきた。講座をやると、聞いている人にはその人がやっていることしか伝わらないことが分かる。

今日紹介したことは、行政だけではどうも成しえなかった。試食200人分を作ることもあったが、環境アドバイザーの皆さんがスタッフとして裏方でも支えてくれて無謀とも思える講座も難なくこなしてきた。一緒に活動してくれる人はとても大事。とても感謝している。最後に、人に集まってもらわないと伝える場が作れない。まずは集まってもらう、集まってもらったら、リピーターを増やす、すると口コミで広がっていく。何よりも自分が楽しむことを心がけて今後も携わっていきたいと思う。

●話題提供② 谷内口友寛「京都市と協働で取り組む『エコ学区』事業の可能性～拠点から地域、そして世界へ～」

京都市100%出資の環境のことをする団体。2013年からエコ学区サポートセンターというのをやっている。京都市の環境学習の拠点施設である京エコロジーセンターは、京都議定書を記念して建てられ、昨年100万人を突破した、来館者が右肩上がりになっている珍しいセンターである。京都市は人口147万人、5,000万人が訪れる観光都市、イノベーションを生み出す大学がある。面積も大きい4分の3は森林。地域コミュニティの絆が深く自治意識が高い。これらの多くは地域の学区という単位で活動されている。学区制の小学校は京都市で初めて作られた。地域の町衆がかまど金といって台所のかまどの数に合わせて会社みたいなものを作り、その資金で教育・警察や消防をやっていたが、京都市の学区は、そのエリア・地域が元になっている。今、学

校が統廃合して、学校がない所は元学区というような呼ばれ方をしている。町なかは元学区が9個ほどで、この単位で地域の結びつきがある。しかしながら、新住民も増えて、町なかでは空き家になって駐車場として転売されたり、ビル・マンションが建ったりして地域とのつながりがなくなったり、そもそも関わってきた人の数も減ってきた。京都市には222学区あるが、京都市は全学区を3年間でエコにしていこうと掲げ、地域ぐるみでエコ活動をし、ライフスタイルを転換していく、さらに地域の活性化につなげるというスキームで展開している。今から、地域の人からの目線と行政の大きなスキームで、そこからの反応はどうかを話す。

エコ学区には、地域の一番偉い人に「やるよ」と宣言してもらっただけでなれる。宣言書の裏はチェックシートになっていて、どんなエコ活動をやるか、活動予定はあるかなどをチェックしてもらう。かなりハードルを低くしている。一斉清掃はどこでもやっているからみんなチェック、打ち水もやっていけばチェックがつくし、軽いところから入っていく。使用済み天ぷら油回収もされていたらチェックがつく。エコ学区宣言をしたところには、支援物品がもらえる、学習会は3年間に1回無料でやれる、いつでもエコのことを相談出来るというサービスがある。温暖化対策室の予算で、ゴミ袋の有料化が財源。温暖化対策室と区役所支所の環境部局と私どものところが一緒にやっている。学校を核にしてやっているのだから、教育委員会も絡んでいる。NPOや大学、企業などをコーディネートする役割もある。

ここからがESDのところ。学習会は、主に大人や自治会の役員の方に啓発をし、学校で親子ワークショップをやるとか、エコクッキングとか意欲的なところをどんどん高めていく。整理収納アドバイザーの講座をやったところもあった。学校の調理室で、おじいちゃんが料理を

する「暮らしの匠」というプログラムや、電気を見える化するものを家に取り付けて省エネプログラムをグループでやったり、環境省のうちエコ診断を対面方式で行い、家庭に合った省エネのアドバイスを一緒に選んでやっていくなどもある。省エネをした分を京都市や企業が買ってカーボンオフセットする制度と一緒にやったらどうか、というように少しずつ高みをめざしていく。



谷内口 友寛

5、6年位環境拠点の施設で環境学習をやっていたが、お客さんが来てくれるというスタンスでアウェイに出て呼びかけても、響かない。課題がたくさんあってエコどころじゃないと言われる。それでも巻き込んでいかなければならないので、何に困っているか、どんな地域課題があるか、何が自慢なのかと1時間ほど話を聞いて、それから「こんなものだったら出来るんじゃないですか」と営業活動をしている。環境問題解決以外のメリット、例えば避難所には電源を確保する必要があるという課題に太陽光発電を導入することで電源確保につながると、そっちに寄せて話をしている。Win-Winになることが大事。

環境のテーマで学習会をしても人は集まらないとよく言われる。だから今は人が集まっているところでやっている。自治会の役員会で30分時間をもったり、意欲的なところは1

時間半ももらったりしながら、上の人から少しずつ広めてもらう活動。お祭りや餅つき大会の時に片隅で省エネ診断やったり手回し発電機を回して電気を作ってみて、電気の大切さを感じてもらったりしている。

支援物品には、3万円程度の太陽光発電の試作キットが渡される。リユース食器のお試しセットを地域のお祭りで使ってみませんかというのもある。環境の意識がない人には一斉清掃の時や災害時にも使えるリヤカーを渡すなど、環境以外のことで惹きつけていく。学校を地域でつくった土地柄なので、地域から学校に寄贈するというのは昔からあった。それを利用して紙芝居のセットを地域に渡して、地域から学校に寄贈している。支援物品はオーダーもできる。拍子木が欲しいという要望があり、京都市の担当者と話して、消防で夜回りする時にエコな標語を言いながら使ってもらえれば支援物品にしていいたいということになった。地域によって課題も違うし、温暖化対策だからこれしか無理、と決めつけずわりと幅広くやっている。

私が大事にしているのは、地域のリーダーのところに出向き、会って、つかんで、可愛がっていただいて何が課題かをしっかり把握すること。相手の要求は何かをしっかり捉えて自分が全部やるのではなく、いろんなNGOの方、事業者の方をつないでいくという事をやっている。これからの可能性だが、小学校で夏休みに環境家計簿をつける活動をしているが、これがマレーシアに輸出されていった。JICA経由で我々も協力してやっている。学校を拠点にしてやっていくが、次は地域に広め、世界に発展していくのではないかと思っている。当たり前の事を当たり前にするというのが、うちの強みであると思っている。

●話題提供③ 林美帆「公害地域のESD 大阪西淀川での実践」

あおぞら財団は1996年に設立された団体。西淀川公害裁判の和解金で作られた財団法人で、公害患者さんのお金だけで原資は多くなく本当にいつも四苦八苦している。当時NPO法人がなかった時代だったので、市民団体が活動しようとしてもあまりにも信頼性がないということで財団法人になった方が良いということで設立した。設立趣意書には「公害地域の再生は単に自然環境面での再生保全に留まらず、住民の健康回復、経済優先型の開発によって損なわれたコミュニティ機能の回復・育成」とある。公害という問題は、大気汚染に限らず住民と行政の信頼関係が断絶してしまっている。企業と住民の信頼関係も、地域住民同士も断絶させられてしまう。そこで、行政・住民・企業の信頼関係、パートナーシップを再構築するというミッションがある。このようなミッションに基づいて活動をしている。

当時大阪は7色の煙は繁栄のしるしと言われ、スズメも落ちてきたという。人の健康被害もひどかった。石炭から石油への燃料転換が原因で、ここまでひどい大気汚染が起こった。大気汚染は工場からの煙は1970年代に規制されるようになったが、車の規制はすごく遅かった。今も車の規制はうまくいっていない。PM2.5の問題は車が原因だと言われている。中国から来ると言われているが、ベースの部分はディーゼル車。こういう課題がいまだに残されたままになっている。

西淀川の公害裁判は、1978年から21年も続いた、原告726人の大型の裁判。西淀川の患者が偉かったのは、お金をもらうことではなく地域を再生したいという思いをすごく強くもっておられた。裁判の結果は地域再生をしましょうということで合意ができたことと、国、企業の責任も問われた。あおぞら財団ができ、まちづくりや公害患者の健康増進のこともやり、国

際交流という形で公害の経験を外に伝えていくということもしている。



林 美帆

もうひとつ大切なことは、環境教育をしたいということだった。公害の経験を伝えるということ。患者さん達は地域再生をしたいと言っていたが、もう公害のことを言って欲しくないという住民の方が大多数。土地の値段が下がるという現実的な問題もあるし、地域のリスクを見たくないという問題がある。ところが空気の汚染の裁判をやったからといって全部がきれいになったわけではない。西淀川は、工業用水を地下水からとっていた。戦前から地盤沈下が激しい地域で、災害がおきると4階以上にはないと助からないリスクがある地域ではあるが、梅田に行くまで10分1駅、交通の便がいいので住民が増えてはいる。新住民が入り交って、「公害」と言って欲しくないというのがある。

公害のことだけで考えているとうまくいかない。地域でESDを進めてみようとしてモデル地域をやった。それが、公害と言いたくないというのを和らげる役目を果たした。地域で環境教育をやっている人達を集め、ワークショップで地域の課題を公害に限らず出し合った。共通の課題として、つながりが切れているということが出てきた。中学校と高校の先生は府立と市立で連携がないし、もちろん大学の先生との連携もない。学童指導員の話を知ると、公園で高齢者と子ども達が場所取りで争いをしているとい

うのが判明した。公害に限らず地域の情報をみんな知らないことが問題じゃないかという話になった。

解決するには、何か楽しいことをやったらいいという話になった。高校から廃油回収をやってみようという話がでてきた。この高校はあまり学力が高くなく、橋下市長の改革で廃校にさせられそうな高校だった。大気汚染のことを学習し、何か自分達で活動できるものが欲しい、廃油回収してバスを走らせることができれば、大気汚染を少し止めることができるんじゃないかという発想で、廃油回収、菜の花プロジェクトをやろうとなった。資金がないので、みんな緑の募金をやり、高校の空き地に畑を作って菜の花を植え、廃油回収では社会教育施設とか、小・中学校に協力してもらってシステムを作ってきた。ステッカーの図案を考えるコンテストをやり、不登校の子が描いたデザインが一番選ばれた。デザイナーに手直ししてもらってステッカーを作り、区内に配った。そのデザインを考えてくれた子が、自分が考えたものが形になったことが嬉しくなって親戚中に配ってくれた。

高校生はすごく引っ込み思案な子達だったが、緑の募金をやっていたら小中学生には良いところ見せたいので一生懸命声を出すようになったし、大学生もいたので将来に大学生という道もあるんだということが実感として分かった。縦のつながり、地域のつながりができてくるとエンパワーメントされていくというのが分かった事例だった。難しい問題があっても今はバスは諦めて、石鹸作りを行っている。

地域の町内会と一緒に協働して「エコでつながる西淀川推進協議会」ができ、トヨタ財団の予算を使ったりして活動をしている。地域の工場の人達もかなり協力的で、空き地を2年間無償で貸してくれて地域の人と耕して菜の花を育てている。住宅と工場しかない農地ゼロの場所でもそういう活動をする、皆さん寄ってき

てくれて市役所の人も協力してくれたりしている。

心のプラカードのプロジェクトの人もやってきて楽しくつながっている。青空エコ場出店をやっている。やはり公害のことを悪く言う人がおり、病気になった人は新しくきた人だとか、あそこ的人是偽患者だとか、お金をもらって…という話になる。断絶しているのと同じこと。だったらそういうことを言っている人のところに話を聞きに行こうと始めたのが青空エコ場出店。地域の活動をしている人に、地域の歴史が知りたいと伺って話を聞いて、こんなイベントしようかあんなことしようかと組み立てている。つくだ地域では、自然博物館の人に來てもらって、やぶとこの謎を解いたり地図を使いながら学習した。地域の郷土料理を復活させたいとの話にもなった。箱寿司を作りたいとおじいちゃん、おばあちゃんが言うので、みんなで作って食べる会をしよう。なまり節をほぐして、甘く炊いて箱寿司を作った。これを大学生に教える。学生達がいる方が地域の人にも喜ぶ。配布した資料(冊子「おもしろいよ西淀川」)は、漁港の話をもとめたもの。公害のことを言って欲しくないという急先鋒は漁師だった。漁師は魚が売れなくなるからその話はするなという。そこで、漁師さんの話を聞く会というのをやってみた。この時のご飯は重要で、ボラの天ぷらを作ってみんなで食べた。聞いた話をまとめて、地域の人に見てもらおうという形をとった。話を聞いたら分かったのが、魚が捕れなくなっていたと思っていたらそんなことはなく、富栄養化のためたくさん捕れたと言う。水をきれいにしていくというよりは、護岸を変えていくことの方が重要ではないかという漁師さん達の答えがこの冊子には入っている。私達の視点では分からなかったことが分かったりする。

また、西淀川に西日本最大級のモスクができた。イスラム教のことが分からないので、イスラム教の話をモスクの人達に聞く会をした。ハ

ラルレストランに押しかけて話を聞くこともやった。大学生に司会をやってもらい素朴な疑問をぶつける。そうすると大学生も変わっていく。私達が全部前に出るといことはしないようにしている。

冊子を作って地域の人に見えるようにしたり、ホームページで広く伝えたりしている。「おもしろいよ西淀川 Facebook」も開いている。写真を投稿して年間アワードを表彰している。地域を面白がることができきた。面白くないと参加しない、面白くなってくると公害のマイナス情報でも聞いてくれるということになる。

ひとつの視点に固執しないことが重要。行政の発想と住民、医師、学校の先生の発想は絶対違う。スタディツアーをイタイタイ病の発生場所で開催したが、医師、弁護士、患者、患者の家族、富山県、農家、被告企業にも話を聞きに行っている。ある情報を教えるとかでなく、みんな分かっている情報を知るのが楽しい。みんなで議論をして地域で提案することは何かを考えて、発表するというをやった。そうしたら、対立していた、会ってはいけない2人が来て、10年ぶりにお互いの意見を聞く機会があった。それをやることで関係性が変わる。学生達にどうして一緒にやれないかと聞かれたりすると胸が痛い。それで変わっていくということがある。

ESDは難しそうに思うかもしれないが、学ぶということがあると対立する人達をつなぐ。話を聞かせて下さいという姿勢、非難するのではなく、行くことで随分変わる。やっていくと多様性を許そうとする形になり子ども達も成長していく。その能力が今、すごく求められていると思う。パートナーシップを作るということは行政と住民と企業をつなぐことだと思っている。

●質疑応答

参加者：林さんに質問。会ってはいけない2人がスタディツアーで会って、その後どうなったか可能な範囲で教えてほしい

林：会ってはいけない2人というのは水俣病の関係者だった。95年に政治解決した時に二次訴訟の弁護団長がここで和解してはダメだと判断した人がいた。当時でも訴訟が10年以上越えており、原告の方も多く亡くなっていたため、水俣病という形で認定はしないけれども医療費が出る政治解決を受け入れるかどうかで、原告団をまとめていた人と弁護団長が対立、弁護団長は解任されて、原告は和解に応じた。水俣病は途中で認定基準が変わってしまった。同じ症状があっても同じ食事をとっていたとしても水俣病と認められない不条理な状態が続いている。スタディツアーでは、事前学習もして、真剣に聞いて何かバトンを受け取ろうとするから、会ってはいけない2人がきて発表会の話と並んで聞くという場ができた。その後2人は会ってはいけない関係にはならず、水俣病関連の会合にそろって顔を出すようになっている。

参加者：谷内口さんに質問。エコ学区の財源はごみ袋の有料化と聞いたが、財源の詳しい話を聞かせて欲しい

谷内口：市の職員ではないのでわかる範囲で。450袋は45円、300袋は30円と有料化した。袋を製造するコストもあるが、それを環境対策に使うことも謳っていて、その財源でペレットストーブの補助などもしている。有料化したらごみの量が減ったという成果がでていますが、ゴミ袋の売上は減っている。クリーンセンターの建替の積立もあり圧縮がかかっているのが現状。行政だけの予算をあてにし

てはいけないと思っている。地球環境基金の利用や寄付など資金調達をどうするかは勉強中。

参加者：市でごみの収集に携わっている。いろんな地域とつながりたい、学生とつながれたら広がるんじゃないかと思っているが皆さんはどんなきっかけを作ったか。

村上：うちは大学がないので大学生とは関われないが、小中学校は元々地域とつながっていて、地域の人が学校に日常的に出入りしている。ある小学校ではクラブ活動の先生全員が地域の人というところもあるし、学校支援本部というのがあり地域にどんな人材がいるのかコーディネートする人がいる。中学校はそれがないので、行政がコーディネートしている。

谷内口：エコ学区でも大学のゼミがそもそも地域に入っているような所がある。生きた学びにしたいと思っているので、そういうところとつながる。環境サークルを引っ張る募集をかけてみる、講座をやってみる。行政にも大学連携という部署があるので、そういうところに聞く。自分だけでは出来なくても、やっている人がいるなら聞いてみるのがいい。

林：地域連携をやっている大学の先生はすごく多い。有名になっている先生にはもうフィールドがあるので、若手の先生を探すのがいい。現場を求めているので現場の強みをアピールすること。後は調べに来た人を離さない。こんなことで困っているという現状を見せて、一緒に考えましようと呼びかける。学生の実践成果の発表の場が欲しいと思っているので、大学は予算を持っているので作ってくれるところもある。それとインターンシップを離さない。そういう学生には終わ

ってからも関わられることを作ってあげることが大切。

正阿彌: 関西は環境のサークルがたくさんある。サークルでPRすると結構集まる。ただそれから一緒にやっていく育て方は、学生に聞きながら、学生にとってのメリットや自分達に出来ることは何なのか、どこまで手をかけられるか、きちんと考えておかないと大変なことになる。学生がきたらすぐに何か起こるわけではない。コーディネート出来ないとすぐ離れてしまう。こちらのできること、できないことの棚卸しをしておくことが必要。

林 : ただ働きみたいに使われていると思った瞬間に離れていく。そこは気をつけること。Win-Winの関係であることが必要。

参加者: 本町では環境教育を一生懸命やっている。発達障がい児や障がい者の為にやっていることがあれば教えてほしい。

林 : 発達障がいを抱えている人を対象とした教育としてやっているわけではない。場を作ることで子ども達がエンパワーメントされていくことが、発達障がいを持っている子ども達にも有意義だと思う。西淀川高校で菜の花プロジェクトの話をしたが最初は学校に行くと生徒たちから罵倒された。不満があると乱暴な言葉でしか表せない、コミュニケーション能力がない状態だった。高校という閉じられた空間にいる時は許されても就職できないかもしれない。何とかしてこの子達が就職出来るようにしたい。読み書き算数の話ではなく、生きていく上で必要なコミュニケーションを学んでもらった。世代が違う人達との関わりで彼らは必ず変わっていく。そこに何かプロジェクトがあって一生懸命やっていくということがあれば、人から学ぶし自分からも発信することが出来ていく。実際、

企業に就職していく姿をみて、地域の人
が涙するという場面もあった。高校に戻
ってきて先輩面をしたりしている。スタ
ディツアーも同じで、違う立場の人の話
を聞くと自分の価値観がぐちゃぐちゃ
になる。被害者の気持ちに立ちたいと思
っているが、行政の話を知っているとあ
の人達も悪者には見えない。企業の人達
の話を知っても悪者には見えない。やり
たくて大気汚染を引き起こしたわけでは
なく最大利益を出さなければいけない、
経済発展すれば日本は豊かになれる、
幸せになれるという思想をもっていた
ことを知ると患者さんを苦しめたいと
思っていたのではないとわかる。日常の
コミュニケーションの中で違う立場の
人が違う考え方があるということが受け
入れられていない。発達障がいも同じ
ことが言えるのではないかと。

正阿彌: 高校で教えている。通信制・単位制な
ので発達障がい、学習障がいの割合はも
っと高いと思う。その中でESDの概念を
取り入れた教育を短い期間でやってい
る。発達障がいや、学習障がいのある子
どもも交えての授業の良いところは、多
様な答えが返ってくる。環境教育や
ESDは、この答えじゃなければいけない
ということがないから、どうしたら良い
か自分が考えるようになる。他の人の答
えが自分とは違うということに気づく。
こちらもそれでいいよと言うから、自分
が違っていいんだと受け入れられる。自
然のフィールドに出るとかなり変わる
子どもがいる。環境のことをやっている
行政の人に来てもらって、仕事とか人生
は多様な道があるんだというのいろ
んな人と会うことによって気づける。発
達障がいに限らず、子どもたちは色々な
人に会っていない。敢えて会わせること

で、自分がどんなふうにも生きていけるんだと考えられる等になる。発達障がい、学習障がいは個人個人によってできないことが違うので、プログラムを組む側が配慮してそこだけフォローすると、多様なつながりを認める良いケースになる。

●コメント

小玉敏也(麻布大学教授):前職は埼玉県の小学校教員。そこで学校とNPOの人と環境学習をやっていた。現在のテーマが環境学習で色んな地域をまわっている。中山間地域が多いので、今日住宅都市ということで、都市圏の環境学習がテーマになった会議に参加させてもらって違った視点から勉強させてもらいたい。まず正阿彌さんを含めて3人の方の発表に圧倒された。ひたすら感心して聞いていた。日本の中でこれだけ先進的にやっている方が4名集まって発表されているので、逆に言うについていけないと思っている方もいるのではないか。話を促進するために、環境学習という出前授業とか人材バンクを使って学校とつながっていくというのがほとんどだと思う。今日発表された方は出前授業というフォーマットから一旦抜けてテーマ自体を広げている。環境という自然環境とかCO₂とかそういう話になってしまうが、例えば食に関して広がったり土地の文化、海外に目をむけたりしている。テーマの広がりについてどうだろうか。出前授業という言葉が象徴するように、全部作りこんだものを、ハイどうですかと現場に持ち込むと新たに何か加えるということはない。今日、発表した方は出前授業ではなくて、その場で一緒に料理を作るように作り上げるスタンス

に立っている。プロジェクト型の学びをしている。明確なゴールがあるわけではなく、いろんな人がワイワイ集まって何が出来るか地域の中に入って行って地域の課題に耳を傾けて、色々なプロジェクトを立ち上げて着実に進めているという印象を持つ。そういうことが可能なかどうか、敷居が低いとなのかがどうかその辺をざっくばらんに話せればと思う。

●総合討論

正阿彌:今日、発表した人達もたくさん失敗して、そこから学んでやっているなのでそのあたりのことを話してみたい。

村上:失敗を繰り返してうまくいったことだけ紹介したが、最初は本当に人を集められなかった。環境アドバイザーで役割分担をしながらやってきたが、役割分担したからといって最初からうまくいくわけではない。何回も練習会をした。今は長く活動してきたから、あ・うんの呼吸で出来るようになったが、2時間の講座のために何回も練習会をやって、みんなが聞いてダメだしをした。一番ダメだしされたのは私。役所の人ってみんなしゃべり方が決まってると言われ、リセットするまでにかかりかかった。1回の講座が終わると大きな溜息が出るほど。準備をしながら人集めに追われ、こんな無茶な日程を組んではいけないとか、テーマの設定が悪かったとか、毎回講座をやった後に反省会をして、チラシが悪いのか、テーマが悪いのか、呼びかけが悪かったのか、日数が短くて出来なかったのか繰り返し考えて、やっと人が集まってくれるコツが掴めるようになった。最初は冷や汗の連続だった。今でも新たな切り口でやってみたら大失敗というのもある。

参加者：市内で江戸時代の陽明学者が塾居して亡くなったという歴史があり、その先生がやったことが環境に優しかったというのを振り返って歴史の先生を呼んで講演会をしたら、今まで来てなかった人が集まって、会議室がいっぱいになった。今のテーマでいうと環境一辺倒ではなくて、歴史と文化という切り口だったのかなと。色々な人が来だし、テーマの真ん中がESDだとすると花びらは環境だけじゃなくて、歴史と文化とか広げてやった方がいいんだと分かった。

谷内口：行政の中にいるのに行政っぽくないと、村上さんが言ったように上司とやりあったりということもあって苦労されているのかと思う。

村上：これは本当に環境か、本当に必要かと言われた。「笑エネキャンペーン」で副賞をつけたが、こんなエサで釣るみたいなイベントは何事だと言われた。これをしないと人が集まらない、集まらないことにはイベントそのものが無駄になりますと言って頑張った。

林：一番ESDでないのは行政。人権の部局の人とまちづくりの部局が同じような講座をやっている。本当はそういうものが複合的に学べたらいいのにと思っている。NPOの方でそういう人達が出会うということがある。情報がないというのが一番問題。市民の立場で見ていると思う。あおぞら財団でまちづくりとしてやっていたのに思ってもみないところで広がったというのがタンデム自転車。二人乗り自転車でサドルが二つある。日本でタンデム自転車は公道を走れない。車に頼らないまちづくりの象徴としてタンデムが走れるようなまちになって欲しいとタンデム自転車を購入してみんなで乗るイベントをやっている。視覚

障がい者の人達が自転車を怖がっていると来てきた。タンデム自転車に乗り、自分が漕いで動けるといふ達成感が大きくて、自転車が怖いと言っていた人達が推進側にまわった。タンデム自転車は知事の許可が出れば公道が走れるようになる。視覚障がい者団体がそれを後押しする有力な団体になった。思わぬところから瓢箪から駒になった。そういうチャンス逃さないようにする感度がESDには必要。部局を越えてできないという思いはあると思うが、困っているところをうまく使って味方に変えていくみたいなことができるとテーマは広がると思った。

小玉：3人の話を聞いていて共通して使っている言葉がひとつあった。営業という言葉。これを皆さんはどう受け止めるか。会社員の方が使う営業ではなくて自分から出ていくという意味で、売り込むのと同時に非常に丁寧に聞き取りをされているという印象。

参加者：議員で自営業をやっている。役場に経営者の感覚でやってもらいたい、いつもそういう感覚を持たないとダメですよと言っている。営業というのは、怖い言葉ではあるが3人のおっしゃったのは本当に素晴らしいと思った。

村上：出前講座に行けますよ、環境アドバイザーがいますよと言っても、何が出来るのかイメージがわからない。公民館の講座を担当する人や学校の環境学習をする先生に行って、私達こんなことができます、無料だし使って下さいと営業して回っていた。校長会で許可をもらってから、各学校をまわっていた。総合学習を担当する先生に会って、「先生方だけで大変でしょう、外の力を使いませんか。日程さえ教えてもらえれば人も内容もち

らで提案しますからどうですか」と言っ
て、単発の2時間授業をやらせてもらっ
た。それがだんだんと10時間とか14
時間もらえるようになって、一生懸命組
み立てを考えた。学校によってフィール
ドが違うのでやれるメニューも違う。学
校は1回入ると継続してくれる。行政内
のことではあるが、教育委員会にはまた
違う壁があるので、その壁を越えるのは
最初大変だが、教育長や校長会、そこだ
け失礼のないようにしておくことは重
要。

谷内口：長期的なスパンでいうと、僕は「足を
運んでなんぼ」なので何回も何回も行っ
た。学校の話でいうと先生は異動するの
で、良い先生はずっと掴まえておく。そ
のうち偉くなったりして出来る幅が広
がったりする。行政の縦割りの話も一緒
で、中には縦を横に行きたい人はいる。
1人だけでは突破できない事も仲間が
3人ぐらいいれば出来ることもある。そ
ういう人と相談しながらやっていく。地
域にもそういう人がいると思う。面白い
人に会えるかなというのを営業に加え
ていくと自分も面白くなってくる。営業
はしんどいと思うかもしれないが、面白
がってやるとご縁があって広がる。

林：公害と言ってほしくない人達との信頼
関係を作らなければいけないから難し
い。何回も会うことを繰り返す。お話し
を聞く会をやったとしてもそれをそこ
で終わらせないようにしたい。次に何か
つなげていけるようにしたい。それが地
域の人達とのつながりの形になるよう
にしたい。発信するのは丁寧にやっている。
必ずデザインを入れたりネーミング
も考え、どういう風に見せるかは気をつ
けてやっている。信頼を壊さないように、
次につなげられるようにやっているが、

他につながりができて面白い化学反応
がおこっていくということを嬉しくみ
ている。ESDはその連続かなと思う。学
んだ人達のつながりが増えていくとい
うのは、金銭的ではない豊かさが作られ
ていくことだと思っている。

正阿彌：キーワードにでてきた営業。環境をや
っている人は意外と町に出て行かず、講
座を準備して待っているばかり。出て行
って、それぞれが違うと認識した上で聞
きに行くというのが1つ。

それから、とりあえず集める。集められ
ないと思ったら、集まっている場所に行
くという視点。人が集まる所で、化学反
応がでるので、違う多様なバックグラ
ンドを持つ人を集めたり集まらせたりす
るのが2つ目のポイント。それから楽し
く見せるための工夫。チラシや呼びかけ
など、楽しくやるということがいい。

最後に、みんなが伸びていくというのが
ポイント。皆がWinになるためには、学
びあったり、聞きながら、自分から始め
たことがどんどん有機的につながって、
自分達のまわりにあったものから種が
飛んで、そこからまた何か生まれる。
その生まれることを楽しむということが、
みなさんから話を聞いて思ったポイ
ント。

ひとつのプロジェクトや講座だけでは
花開かないかもしれないが、総合的に考
えながら楽しい場を多様な人達と作っ
ていくことで、後で花開いていくもの
がある。それこそが環境学習とかESDの成
果になるのではないかと思う。

第11分科会 環境学習・ESD(午後)

「学校における環境学習」

【コーディネーター】

京都教育大学 教授 水山光春

【話題提供者】

- ① 「奈良のユネスコスクールにおける ESD・環境教育とそれを支援するしくみ」
奈良教育大学次世代教員養成センター 准教授 中澤静男
- ② 「こどもエコライフチャレンジについて」
京都府環境政策局地球温暖化対策室 担当係長 中谷晃之
- ③ 「環境講座『ECO キッズ! ならの子ども』の取組」
奈良市環境部環境政策課計画係 主事 中井卓也
- ④ 「世界に広がるエコスクール」
NPO 法人 FEE Japan 代表理事 伊藤正侑子
- ⑤ 「生駒市立小学校で取り組む環境教育」
生駒市教育委員会教育指導課 課長 吉村茂
生駒市立生駒南第二小学校 教頭 城野聖一

【会場】 コミュニティセンター

水山：例えば石油はあと20年で枯渇すると言われてから、なくなりそうでなくならない。その一方で多くの野生生物はあっという間に消えてしまった。どちらも希少資源だが、市場に取りこまれているかわいさが非常に大きな違い。そう考えると、強い持続可能性、弱い持続可能性みたいなものがある。それを教育に置き直し、「持続可能な教育 (ESD)」と捉え直すと話はさらに難しくなる。その捉え方によって中身も様々になってしまう。そう考えた時に、持続可能性の指標を何におくかが非常に重要になる。最近は「Social Human Development」のような言い方もされるようになった。そうになると、幸せであることや自分を誇りに思えること、社会生活に参加できること、もっと極端なことを言うと人前で恥ずかしながら話ができる、愛する人のそばにいられる、こういうことまで「持続可能性」という概念に含めて考えられると

いうことも主張されるようになっている。



水山 光春

一方、日本では社会的孤立が大きな問題になっている。加えて、日本は最近急激に自殺率が上がっている。また、高校1年生に「自分は価値のある人間だと思うか」と問うと、「まったくそう思う」と答える割合が非常に低い。「あなたは自

分の努力・参加によって社会現象が変えられると思うか」と聞いても、やはり日本の子ども達は自分自身の評価が低いと国際的に言われている。これまではプライベートなライフスタイルを重視した子ども達を育ててきたかもしれないが、これからは社会のことを引き受けて考えられる子ども達を育てていかなければいけないのではないかと。

環境教育に目を向けると、公立・私立間、学校間、教師間格差が非常に広がっているように思う。校種間の接続も悪く、カリキュラムもややパターン化され、短絡的・道徳的な結論の押し付けがなされているように思う。ESDの課題としては、「広く一般に浸透していない、学習者とのつながりが不明解、地域差が非常に大きい、時間的余裕がない、ステークホルダーの間にコミュニケーションギャップがある、分かりやすく体系化された教材がない」ということが挙げられている。こんな現状の中で、我々は学校にどのようにアプローチしていけばよいか、地域の良さに触れる機会をいかに増やしていくのか、人材をいかに掘り起こして活用していけばよいか、そのようなことが問われている。今日の議論の中で深められればありがたい。

●話題提供①中澤静男「奈良のユネスコスクールにおけるESD・環境教育とそれを支援するしくみ」

ユネスコ活動を学校現場で行うユネスコスクールは、世界で約1000校、日本には913校、奈良県には39校ある。幼稚園から大学まで様々な校種があるのが奈良県の特徴である。全国のユネスコスクールを支援するための大学間ネットワーク(ASPUnivNet)があり、本学は設立当初より加盟し、ユネスコスクールの加盟

申請時の支援や、ESD活動支援を行っている。また近隣のユネスコスクールのネットワークである奈良ASPネットワークの事務局を担っており、月1回の連絡会議では、ESDに関する研修やそれぞれの取り組みの情報交換をしている。少しずつだが、ESDに取り組む先生方が増えていると感じている。

奈良県の小中学校における環境教育としては、3・4年生の社会科で廃棄物処理を学ぶほか、5年生の社会科では森林環境の果たす役割を学んでいる。特に、奈良県教育委員会の支援の下、5年生時に森林環境教育を実施している。

本学では、ESDを指導できる教員の養成と、現職教員を対象としたESDの研修として、4年前から月1回の「学ぶ喜び・ESD連続公開講座」を開催しているほか、ESD連続セミナーを開催し、ESDの理論研修、実践事例の分析、教材開発などに取り組んでいる。始めた頃は、教員と学生をあわせても一桁であったのが、今年度には30名以上へと増えている。

持続可能な開発という概念の中にある「ニーズ」の意味を拡張すべきと思っている。ニーズを「必要物」と訳している限り、コミットする方向が未来にだけ向いてしまい、過去から受け継ぐという姿勢が弱くなってしまふ。昔の人もより良い生活を目指して努力してきた、その成果が現代社会であり、そういう先人の意思を受け継ぎ、さらによい社会にして将来世代に伝えていくという責任が、私たちにはある。

ESDでは価値観と行動の変革が求められるが、皆さんはどのようなときに行動を変換するだろうか。1つは行動を変革したほうが経済的に有利である場合であろう。そしてもう1つは大切に思っているものを守ろうとするときではないだろうか。世界遺産や地域遺産の価値を学ぶことで、地域のよさに気づき、地域を大切に思う心が養われていく。この地域社会を大切に思う心を基盤に、地域の課題を発見することで、課題解決に向けた行動化につながっていく。先

ほど紹介した ESD 連続セミナーでは、ESD を学ぶ教員と学生、教育委員会指導主事、環境政策課の方が一緒になってプラットフォームを形成し、環境や文化に関する情報交換を行うことで、教員や学生の ESD 教材開発に協力する体制づくりを試行している。



中澤 静男

この中の2つの事例を紹介する。1つは菜の花プロジェクトである。採油した菜種油を通して、低炭素社会や循環型社会について学ぶ菜の花プロジェクトは全国的に展開されているが、奈良ではそれだけでなく、採油した菜種油を近隣の社寺に奉納しており、奉納をきっかけに地域の文化遺産について学んでいる。また、菜種油の煤を用いた墨づくりという、奈良の伝統産業を学んだり、墨を磨って書写を行うなど、環境と文化を同時に学んでいる。もう1つはビオトープを育てる学習である。地域の環境カウンセラーの方と連携する事によって、環境カウンセラーの専門的な知識と教員の持っている授業力を融合し、深く学べる機会を作っている。人が手を加えることで豊かになる自然環境もあることを学び、1年を通して植生を工夫したり、ビオトープを整備したりしている。教員と子どもは毎年変わってしまうが、環境カウンセラーと連携していることで、その年限りではなく5年続く取組となっている。

本学では地域で ESD を推進している取り組みとして、昨年度から奈良 ESD コンソーシアムを構築している。奈良市・橿原市・橋本市・彦根市の4つの教育委員会をつなぎ、大学・学校だけでなく NPO や企業、ユネスコ協会などがメンバーとなって学校教育と生涯教育の両面にわたって ESD を推進している。

●話題提供② 中谷晃之「こどもエコライフチャレンジについて」

京都市では1997年のCOP3が開催されたことをひとつの契機として、地球温暖化対策の推進、計画策定などが進んでいる。地球温暖化対策条例では、2030年までに1990年比40%、2020年までに25%の削減目標を掲げている。東日本大震災を契機として日本を取り巻くエネルギー事情が大きく変わってきた中で、京都市としても原発に依存しない、持続可能な社会を築いていくことを目標として、エネルギー政策推進のための戦略を策定し、地球温暖化対策とエネルギー政策を推進し、低炭素社会を実現しようと進めている。条例の削減目標を着実に遂行するために、地球温暖化対策計画を作っている。その中で2030年度に京都市がこういう社会だったらいいなあという6つの社会像を設定している。こどもエコライフチャレンジは、環境にやさしいライフスタイルというカテゴリーに含まれる事業として進めている。現在、各部門を対象とした温室効果ガスの削減にむけた事業をやっているが、家庭部門について核家族化が進んで世帯数が増えているので、排出状況がアップしている。東日本大震災以降、原発が稼働していないということがあり、家庭部門で減らしていくのが喫緊の課題。

当初の目的は、子どもの視点から各家庭のライフスタイルを転換していくこと。全京都市立小学校で4年生を対象としている。長期休暇の前に総合の時間を使って事前授業を行い、地球温暖化から始まり、エコライフチャレンジとは

何かを話している。夏休み、冬休みにエコライフを実践してもらい、休みの後にワークショップをやって、できたこと、できなかったことを発表してもらおうという形になっている。

平成17年度に1校から開始したときはまだ京都市の主催事業ではなかった。NPO法人気候ネットワークが行政に企画提案、協力してモデル実施になった。平成20年度から京都市の委託事業になっている。平成25年度には全校で実施となった。現在は169校で実施している。

実施体制について。気候ネットワークと地球温暖化対策室が委託契約をしている。教育委員会の協力を得て、情報の共有も含めて月1回定例会を開催している。また、IPCCの最新の地球温暖化に対する情報ツールを提供している。京都市の中で環境活動をしている団体に声をかけて、定例会を開催してプログラムのブラッシュアップをしている。小学校で実施するにあたってボランティアを募集し、現在の登録は60名ほどである。

授業には温暖化について分かりやすくまとめた冊子を使う。温暖化のメカニズムについてもスライドを使って授業をしている。温暖化が実際進むとこんな社会になりますよ、最期は京都がどうなるか・・・とわかりやすい説明になるよう工夫している。地球温暖化について学んでもらったあと、エコライフチャレンジをどう進めていったらいいのかというのは、「へらす」、「えらぶ」、「きりかえる」この3段階で進めていく。「へらす」は冷暖房の設定など、「えらぶ」はごみを出さない、ごみになるものは買わないなどで、夏・冬バージョンがある。「きりかえる」は、再生可能エネルギーを選ぶなど。冊子の中で13の項目があり、休みに入って変わったところを書いてもらって冊子を回収している。休み前と休み後の比較を行い、エコライフ診断書を作成している。それを本人に戻して家庭で見ってもらう。昨年度アンケートを行い、児童の気づき、行動、授業を受ける態度が変わっ

てきたと回答があった。着実に成果が出ていると思っている。

海外でも需要があるということで、マレーシア、シンガポールに広がっている。シンガポールでは、経済成長と低炭素社会の両立を目指して環境教育は大事だと話している。今年度マレーシア版のこどもエコライフチャレンジをする。



中谷 晃之

●話題提供③ 中井卓也「環境講座『ECO キッズ! ならの子ども』の取組」

奈良市環境基本計画(改訂版)の中で、環境教育は環境基本計画の各分野の土台となる部分と位置付けており、子どもから大人まで幅広い層をターゲットにしている。理科・社会の授業が始まる3年生全クラスに環境講座を実施している。事業の目的は、子どもの視点からライフスタイルを見直してエコライフスタイルを実践する人材を育成すること。地球温暖化などを理解させるのではなく、その後の行動化を図る事を一番の狙いとしている。

環境講座は、専門知識を持った民間グループやNPO法人などのゲストティーチャーを学校へ派遣し、1学期と2学期に分けて実施している。夏、冬の節電期間での行動化を狙って、夏休み前と冬休み前に各小学校の先生に実施日

を選択していただき、ゲストティーチャーと日程調整をしていただいている。

共通プログラムの中には地球の映像が出てくる。子どもたちが地球をイメージしやすくするため、事前学習として授業の一週間くらい前から教室に地球儀を置くようにしている。授業は奈良市共通のプログラムとゲストティーチャー独自の個別プログラムで構成されている。共通プログラムでは自分の暮らしについて考えながら地球温暖化について学習する、個別プログラムはそれぞれのテーマと地球温暖化の関わりについて学習をし、子どもたちが地球のために自分たちが出来ることを考える内容となっている。最後に事後学習として、エコチャレンジシートを配布して夏休みまたは冬休みに6つの項目について家庭で取り組んでもらっている。家庭で取り組むことで、子どもたちの定着を図るだけでなく家庭での波及効果を狙っている。エコチャレンジの6つのうち1つは自分で考える内容で、子どもたちだけで出来ることのほか、マイカーを自粛して自転車に乗るなど保護者と取り組める内容を盛り込むことで波及効果を狙っている。子ども達には取り組みをたたえる表彰状を送っている。



中井 卓也

共通プログラムの内容について。「わたしたちのくらしとエネルギー」と題して主に節電を

テーマに対策の必要性を学習する。ゲストティーチャーからの話を聞きながら時折クイズや質問を投げかけて子どもたちに考えてもらう。個別プログラムは全部で8つ。地域の特色を踏まえた独自のものとして行っている。というのも奈良市は東西に長く、西部は都市型、中央は奈良の歴史と文化が残る街並み、緑あふれる東部・都祁・月ヶ瀬地域などそれぞれ環境の違うところで育っているため、8つのプログラムから地域性にあったものを選択してもらっている。事業実施後には、学校へアンケート調査を実施し次年度のプログラム改善に取り組んでいる。

●話題提供④ 伊藤正侑子「世界に広がるエコスクール」

FEEでは5つの環境教育プログラムがあるが、当初エコスクールを日本で行う予定はなかった。HSBC(香港上海銀行)のプロジェクトへの参加依頼がFEE国際本部よりあり、3年間エコスクールを始めるための資金を出してくれるということで2009年より始まった。結果的には、このプロジェクトが日本でのエコスクール導入のきっかけとなり、開始より5年でエコスクールの7つのステップを実践する学校が徐々に増え、グリーンフラッグ取得校が生駒でも誕生することとなった。

この春フラッグを取った相川中学校を紹介する。この中学は相川小学校と戸田小学校の卒業生が進学する。彼らは小学校の時に、エコスクールに取り組み、ゴミの分別など色々な環境活動を行っていたが、中学校でそれらの活動が実践されていないことに驚いた。小学校で取り組んできた環境活動を中学校でもやりたいと、1年生でエコ活動をするチームを作り呼びかけを始めたところ、同学年の3分の2の生徒が賛同した。子どもたちが自主的に分別のごみ箱を作ったり、ポスターなどを貼ったりし始めると、先生が驚いて生徒たちの取り組んでいるエ

コスクールについて市役所環境課に聞きに行った。

生徒たちが一年間活動した3月、市役所を通じて自分たちの活動発表を聞きにきてほしいと連絡があり、相川中学を放課後に訪問した。こちらも審査ではなく数人の生徒の簡単な報告だと思っていたが、1年の3分の2の生徒全員が残り一生懸命発表してくれたことに驚いた。しかしエコスクールの7つのステップは学校全体で取り組むこと、地域にも活動を広めることが含まれる。小学校でエコスクールを実践しフラッグを取得していた彼らはそのことが良く理解できており、審査ではなく活動発表してくれたのだ。翌年、学校全体で取り組むために、生徒会と各委員会の委員長に立候補し、エコスクールの取組を生徒総会にかけ各委員会と連携し学校全体で取り組むようにした。この春7つのステップを実践し、フラッグを取得した彼らに、活動を継続するために何をやるのかと聞いたら、彼らは「これを学校の伝統にしていく」と言っている。

エコスクールは、子どもたちが主体となって取り組むのが特徴。7つのステップは我々が仕事でやる事と一緒に。PDCA サイクルと同じで、問題に対し計画し実行し、評価し改善するプロセスを行いながら自分たちで問題解決に取り組む。生徒たちは、エコスクールは面白かったからやっていると言っている。



伊藤 正侑子

良いことばかりではない。他の学校でエコスクールやろうと言ったら3人しか集まらず、先生には勉強優先だと協力をもらえず潰された子どもたちもいる。でも取り組みたいと思った子どもたちは「自分たちでも何かできるかもしれない」という感覚を持つことで、いつか世の中をより良く変える力になると思う。当初日本ではエコスクールを実践するのは難しいと思っていたが、今は子どもが本当に主体的に取り組めばできるのではと思っている。

エコスクールで取り組む目標は何でもいい。子どもが身近に感じている問題や幸せになるために何かやろうと思ひ立ち、子ども自身で考え行動することが大事。子どもたちが「自分たちがやった、自分たちでできたんだ」と自信を持つこと、先生や親・地域がファシリテーターとして上手に支えることが大事だと思う。自分の未来をつくるのは自分たちなんだ、ということを経験した子どもたちが少しでも増えてほしいと頑張っている。

●話題提供⑤ 吉村茂「生駒市立小学校で取り組む環境教育①」

平成21年度からストップ地球温暖化事業の中で全ての小中学校に「エコ委員会」を設置した。そこで取り組んだこと、CO₂排出量等をホームページで公表したり、小学校中学校に雨水タンクを設置して災害活動に備えている。生駒市の児童生徒は自分の考えを発表したり話し合ったり、行動したりということが難しいと答えている子どもが多い。そこで、自然を大切にすることを育てること、自分で物事を考えて行動する力を育てることを環境教育の目的として取り組んでいる。

平成26年度に生駒市が環境モデル都市に選ばれたことを機会に、「エコキッズいこま」による体験学習を実施してきた。奈良市の取り組みを取り入れ、同じ内容を行っている。26年度は5つの小学校で、現在はすべての小学校で

実施している。去年から4年生は「環境いこま」というオリジナルの冊子を使って環境学習に取り組んでいる。主に小学校で実施している環境教育については、社会科や理科、総合的な授業と関連付けて進めている。昨年度は環境経済部と連携し、環境に詳しい職員が子どもたちと見学先の施設まで行って環境に関する話をしている。エコスクールの推進については、生駒台小学校と生駒南第二小学校が登録2年目でグリーンフラッグや、グリーンスプラウト賞を獲得するという予想もしない好成績を収めた。



吉村 茂

エコボーナスの仕組みを紹介する。ドイツで始まった50-50という取り組みをベースに、学校が節約した額の半額を備品等へ還元する取り組み。それによって子どもたちのやる気にもつながっていく。ウィークポイントは、過去4年間の電気代の平均と比べるので、取り組みを頑張っていけばいくほど利益が少なくなるという部分がある。そこで本年度より全額配当することにした。さらに、環境教育に対する取り組みをポイント換算して、これも併せて配当することにした。子どもたちには好評で、随分励みになっているようだ。今年度は削減額約400万円、取り組み額約200万円、合計600万円の予算の中で取り組みに応じて各学校に配当する。多いところでは約70万になる。

鹿ノ台中学校が、文科省のスーパーエコスクール実証事業を受けて校舎の大規模エコ改修を行い、エネルギーゼロを目指すという取り組みを推進している。その中に発電装置、足踏み発電装置など生徒のアイデアを取り入れた設備もある。

それ以外にも、雨水タンクを使った水やりやグリーンカーテンのためのゴーヤ栽培などの取り組みにも努めている。環境教育推進プロジェクト会議として、小中学校の環境教育をどのように進めていくかを総合的に検討する場がある。メンバーは各小中学校の代表一名で今日この会場にも参加してもらっている。各取り組みの交流や、先進地視察や研究大会の参加、研修会の開催について協議している。併せて教員研修を進めている。先進地視察で厚木市の相川中学校に昨年視察に行き、学ばせていただいた事が、今回のエコスクールの政策につながったのではないかと考えている。

成果と課題について。今まで単発でやってきたものを全小中学校で環境教育を総合的に実施することができるようになったのは良かったと思う。課題としては、エコスクールの登録校を増やしていくこと、中学校での取り組みを充実させるために内容を考えていくこと。何よりも、環境教育で児童生徒にどんな力をつけるのかということをお願いして今後も取り組んでいきたい。

●話題提供⑤ 城野聖一「生駒市立小学校で取り組む環境教育②」

本校は昨年度グリーンフラッグを取得した。小学校5、6年生が行う委員会活動の一つにエコ委員会がある。それを基にしてエコスクール委員会を作り、7つのステップに沿って取り組んでいる。当初児童8名、教師2名でスタートしたが、他の委員会の児童も活動のない日にボランティアとして参加してくれ、6月には20名に膨らんでいた。



城野 聖一

1年間取り組みを進めていくために、まずどんな学校にしたいか全校にアンケート調査を実施した。その結果を基に、川をきれいにする計画を立て取り組みを進めていくこととした。まず行ったことは川掃除。掃除をする中で、子どもたちはごみの多さ、大きなごみが捨てられていることに驚きを感じていた。委員会で決めたことを6年生が総合の授業で行ったのはとても画期的なことだと思う。また、それぞれの教室には大きなごみ箱1個しかなかったことから、ごみを少なくするためにはプラスチックごみ、古紙の回収ボックスを作ってそれぞれの教室に置くことが大事だということを子どもたちに考えてもらった。

秋になると寒くなり川に入って掃除をすることができない。そこで別の方法はないかと考え、各家庭にアンケート調査を実施し、その結果を新聞にして各家庭に配った。川が一番汚くなる2月には、作った新聞を手直しして各自治会の方で回覧してもらった。ポスターも作り、自治会の掲示板に貼り出してもらうようお願いした。家庭科の授業では、6年生の卒業制作でエコバッグを作った。最後のステップで関西の小学生らしく、「エコしたらエエ子になれるよ」というふうに押さえた。

エコスクール委員会の6年生が1年間の取り組みを発表した。6年生も卒業後にエコ委員

会に協力して、審査の結果、グリーンフラッグをいただくことができた。今年も8名のエコ委員会のメンバーが中心になって活動を始めている。今後も子どもたちが主体的に取り組んでいけるようにサポートしていきたい。先日地域の方に集まっていた機会があったが、その時にたくさんのエコキャップを持ってきていただいた。これからも地域に根ざした取り組みを進めていければと考えている。

●コメント

小玉敏也(麻布大学教授)：中沢さんのご提案から。今の大学は、グローバル化のための人材を育てる一方、地域に存在するための大学ということで、それぞれの大学が役割を明らかにしていければいいと思った。大学が持っているリソースについて、それぞれの自治体の中でどう関わっていけば良いかという論点に絞られていた。中谷さんの話から。地球温暖化だと色々なグッズがあり、各学校で取り組んでいる。しかし言葉は悪いが、やらせっぱなしの事業が非常に多いのではないか。その中であって中谷さんの取り組みは、取り組んだ結果を非常に丁寧に返している。これはすごく大事なことでないか。それぞれの立場で誰とどのように取り組みを評価していくのかという観点は大事だと思う。

中井さんの話から。一つ一つのプログラムの中身がとてもおもしろい。地球環境問題や温暖化というグローバルなテーマになると、自分の生活とかなり遠いことを話題にしなければならない。たとえばホッキョクグマの話、CO₂の問題など、もっとローカル化できないかなと思った。

伊藤さんのお話。子ども参加の問題をどうするかというとても大事な取り組

みだ。これは学校側の大きな問題だと思う。本来は子どもたちの中で創造していかなければならない。限られた条件の中で子どもたちに物事を決めさせ行動する。何がどこまでできるのかということを見極めていくが必要だと思った。

最後の吉村さんと城野さんの話からは、教育委員会リーダーシップを痛感した。ここまでサポートすればそれぞれの学校は安心して進められる。教育委員会がサポートすることで、取り組み自体がかなり長期間持続可能なのではないかと考えた。

●総合討論

水 山：中井さんに質問。たくさん個別プログラムがあるが、多くの団体が連携している。その団体が継続していればいいが、人数が足りなくて活動できないとか、新しいリフレクションみたいなものがあれば聞きたい。

中 井：個別プログラムの導入は平成25年から。教育委員会で新規事業として提案された。環境教育を主にしているのは環境部で、事業実施部署が移ったということで担当課としてはどういうビジョンを描いて始めようというのが、最初何もなかった。最初の導入は、こちらが普段ほかの事業で関わっている団体に対して、何かプログラムを考えられないかと打診させてもらった。始めた当時は4団体で、個別プログラムが6つ。その時点では、活動している団体をまわり、見学や応援にきてもらった団体からプログラムをご提案いただいたものもある。プログラムは環境部と教育委員会が立ち会い、団体に一度デモ授業をしてもらった。学校の先生からは、子どもたちにとって分かりやすいか、担当課としては、環境

教育として行政が子供たちに伝えたいことから逸れた話になっていないか、見させてもらった。中にはお断りした団体もある。

水 山：伊藤さんに質問。相川中学校の事例は、その前に何か小学校での事前の取り組みがあるのだと思うが、ほかの学校はどうだったのか教えて欲しい。

伊 藤：相川中学校は、相川小学校と戸田小学校からの多くの卒業生が進学する中学。戸田小学校は、取り組み始めて3年目で、相川小学校はその翌年にグリーンフラッグを取得した。戸田小学校はすでに長期間エコスクールやっているが、1年生から6年生まで巻き込んで学校全体で取り組まれてきた。そのため、中心となる6年生が卒業しても下の学年に引き継がれフラッグが取れるまで継続的にチャレンジすることができた。エコスクールを始めた相川中学校の1年生は、フラッグを取得した戸田小学校の子どもたちと、取得には至らなかったがエコスクールを実践していた相川小学校の子どもたちが一緒だった。グリーンフラッグは分かりやすい旗印で、審査で取り組みが評価され取得できると児童の達成感につながり、嬉しい経験となる。けれどもフラッグを取得できなくても活動自体に意義や面白さを見つけることもできる。グリーンフラッグの審査の時、相川小学校の子どもたちは、「フラッグを取ることは僕達の目的じゃない。取れなくたって僕達はやってきたことに自信があります」と言っていた。だから中学校で、フラッグを取得した戸田小学校の生徒がエコスクールをやろうと言いだした時に、フラッグを取得できなかった相川小学校の子どもたちもやりたいと思ったのではないかと思う。ぜひ子ども

もたちの声を聞き、姿を見ていただきたい。

参加者：地元の小学校でPTA 会長を何年かして感じたことは、学校の現場は本当に忙しい。学校の先生は本当は環境教育なんてやりたくないのではないか。忙しすぎて、どう折り合いをつけているのかということと、とてもやれないと思っている先生がいたとしたら、学校の中での意識統一などに努力していることは何か。もう一つ、行政に質問。内容の吟味について、生駒では研究会みたいなプロジェクトがあって内容をチェックしているが、他はどうされているか。

吉 村：学校と教育行政、両方経験した上で、結論としてはどちらも大切。学校として大変忙しい中で、いろいろなことをやっていただいている。学校にまかせている部分と我々がリーダーシップをとってやっていくという部分と両方必要。事前に学校長や現場の先生に聞いてもらいながらできる限り負担を減らすように考えている。取り組みに関しては、学校により差はある。中学校は中学校の学習の文化があり、物によってはなかなか合わないものもある。何かをやるにしても、大々的に決められたものややっていくというのはまず不可能。関連施設への見学も、普段から小学校では遠足でやっていることだし、その他のことも普段やっていることがベースにある。大事なことは、環境教育の視点でそれを見直すということが出来るか、子どもたちにどんな力をつけていくのかを絡めていけるか。できるだけ無理のない形で少しずつというのが大事かなと思っている。環境についてしっかり考えることができる子ども、主体的に行動できる子ども、これ

は教育の本筋なので、手段として環境教育に取り組んでいこうという考え方だ。

中 井：個別プログラムの審査は、始めた当時の4団体からの代表者と、学校の先生と環境部から経験豊富な管理職と素人の私の意見を交えて、最初はプログラムを作るための部会を開催した。私は児童役で全部のプログラムを体験させてもらった。ほとんど素人目線の意見を専門の市民団体に言って、みんなでいいものを作り上げようとやりとりをした。手のうちを隠さずに工夫していること、率直にやっていただいた上で、一つの団体さんの思いだけが先行しないように、みんなで審査してきた。

中 谷：奈良市の事例で8つの個別プログラムを貸与できているのは驚きだった。京都市では、子どもエコライフチャレンジを全小学校でやるには、小学校で統一のプログラムを提供するのが条件だった。年度の初めにプログラムを作るが、そこで実施団体、NPO、教育委員会でプログラム内容を決定してやっている。実際授業をするのは、ボランティアサークルが多く関わっている。行政は関わらずに、NPO法人気候ネットワークで出前授業ができるボランティアを認定してもらっている。気候ネットワークさんがやっている。ある程度のレベルを担保した上で、提供させてもらっている。学校現場で児童に接するボランティアが気をつけないければならないことについては、毎年ボランティア説明会という形で、学校指導課に注意点を教えてもらい、学校現場と教育委員会でチェックしながら、毎月1回の定例会で報告して、プログラムの内容を評価している。

水 山：京都市のエコライフチャレンジを見に行ったことがあり、ボランティアの方が

経験を積んでいращやるのがわかった。気候ネットワークはしっかりしたNPOで、環境系研究科の大学院の卒業生が職員だったりする。そこに教育委員会や現場の教師が見に来て、ボランティアの方の授業が終わると反省会をやって、あそこはこうしたほうがいい、ここはよかったねとか、かなり頻繁にやっている。裏方の努力、かなり手間ひまかかっていると思う。

水山：中谷さんに質問。部局同士の調整は難しいと思うが、環境部局と教育委員会の接点というところで、どういう仕掛けでそれが動いているのか、最初にどんな苦労があったのか。

中谷：子どもエコライフチャレンジを担当して3年。平成17年度からスタートしており、立ち上げの時点では関わっていない。現市長が教育長であったので、この環境教育プログラムをぜひ全市でやりたいという強い思いがあり、市長のトップダウンで始まった。まず気候ネットワークと教育委員会から選定されたモデル校1校からスタートした。現場からするとプレッシャーがあったが、後押しをしていただいて財政面も含めて支援してもらった。気候ネットワークは、もっとじっくりモデルを増やしてプログラムの熟度を深めてと思っていたが、行政のニーズによって、早急に実施までにいったという形。

参加者：色々な分野、立場の人に関わってもらう中で強力に推進されるには、重要性をアピールすることも必要だと思うが、苦労された面、工夫されたことがあったら教えていただきたい。もう一点、市民団体や先生方、環境部署、それ以外に民間の団体や、事業者が社会貢献ということできているところもあるが、推進体制

の中にどう位置づけているか、ポイントを教えていただきたい。されていないとしたら、それはなぜかを教えていただきたい。

城野：小学校の場合環境教育というのは学年によってそれぞれの教科の中に位置づけられている面がかなりある。小学校4年生であれば、例えばごみ問題など。5年生でも総合学習の中でやっている。重点課題を環境にして、学校のねらい、目標を設定し、うまく絡めながらやっている。民間というところでは、学校の場合は地域になるのかなと思う。地域の方々に来てもらいながらやっていく中で、ボランティアで参加してもらっている。

吉村：教科書が改定されるたびに環境に関する内容が増えている。学習指導要領に基づいて教科書の中に取り込まれているので、教えなければならぬ学習内容になっている。外部の連携はエコキッズいこまにしてもNPOにずいぶんお世話になっている。また、自治会や保護司さんなど、地域の方々に大変お世話になっている。

伊藤：エコスクールの認知度は低く、文部科学省などのお墨付きはない。そういうお墨付きのないプログラムを学校の先生や自治体の方に説明するのはすごく大変。このプログラムの本質を知り取り組みたいと思う志ある人がNPOや自治体、先生方の中にいて、そういう志ある人がエコスクールに取り組み始めてくれた。エコスクールの7つのステップと同じことを、自分たちの地域や学校で仲間を集めて頑張ってくれたから、今の40校のエコスクール登録校と9校のグリーンフラッグ取得校につながったと思う。そういう意味で、キーパーソンを見つけること、共感する仲間を増やすこ

とが、エコスクールを増やすために必要なことだと感じている。

民間の方々との連携だが、子どもたちは、7つのステップの中で、自分たちの活動を載せたエコスクール新聞を作って親に配ったり、自治会に回覧板をまわして活動を広めたり、自分たちで考えた方法で地域に広げる活動を行う。そういうふうには何年かエコスクールに取り組んでいると、PTAがエコスクールTシャツを作ってくれたり、地域の見守り隊をやっているような方たちのネットワークがサポートしてくれたり、地域でエコスクールサポート隊ができていった。そうになると、校長先生や担当の先生が代わっても子どもたちを地域が支えてくれ、子どもたちがモチベーション持って続けていけたというのが想定外だった。こんなに親や地域がサポートしてくれるようになるとは当初思わなかった。子どもたちが自分たちで作る、自分たちが動く、最初は協力的でない親を変えていけるという驚きもあった。海外の事例では、地域の大学や住民が、ファシリテーター、アセッサーという役目でエコスクールに協力してくださっている。アイルランドやアメリカでたくさんそういう例がでてきている。

中 井：地球温暖化の学習は小学校高学年で学習する内容だが、この取り組みの中ではあえて3年生にしているのがポイント。家庭への波及効果、行動までの効果を重要視しているためだ。小学校高学年だと早い子どもは反抗期に入ってくるので、学校で習ったことを保護者の方に話さなくなる。小学校3年生は反応が素直で好奇心旺盛。家に帰って真面目に素直に伝える。子育てをする親世代に対しても効果があると思ひ、あえて3年生にして

いる。地球温暖化対策は行動が先、理解は後だと説明すると、学校の先生は理解も含めて学習という位置づけをされるので、このあたりの説明と理解が始めるにあたって苦労したところ。

民間の力について、NPOが講師として活躍しているが、色々な企業の方が個別に環境教育の取り組みをされているので、これは課題だと感じている。同じ行政の中でも、独自にされている環境教育の取り組みを線でつないでいく、これからすごく大事になってくると認識している。民間の方とは、協働でできることは少しずつ取り組んでいきたい。

中 谷：教育現場が学習指導要領に基づいて「環境教育スタンダード」というマニュアルを作った。その中で小学校4年生のカリキュラムに子どもエコライフチャレンジが入っている。学校の負担になってはいけないということで、プログラムも現場にあわせている。アウトプットとして、夏休み、冬休みにワークショップを開いて自らのエコライフの成果を発表する催しを設定している。そのアウトプット自体は、その後の学校の社会科や総合の時間で資料として使えるような形で提供している。学校の先生の自らの勉強として、最新の温暖化情報を提供している。

民間の関わりとして京都市では、京のアジェンダ21フォーラムを作っていて、そこで環境教育プログラムの開発をしている。開発したプログラムは学校に提供している。それとは別に、商工会議所のCSRの一環として関電などが独自に提供するプログラムを持っているので、紹介している。

中 澤：月一回のESD連続セミナーを主催していると思うことがある。それはESDを実践

されている先生方は、「しっかりしている」ということだ。ESDをやると先生がしっかりするのか、しっかりした先生がESDをやっているのかは分からないが、しっかりした先生が集まってくる。参加している先生方に友だち連れてきてとお願いし、友だち作戦でメンバーを増やしていった。学校の教員は忙しいが、もう一方では授業がうまくなりたっている。ESDは、自分で教材を探して、単元をデザインしてターゲットを流し込んで、実際に授業をする。本当に力がつく。そういう意味でやりがい、楽しさがひろがっていく。学ぶ仲間がいれば、活動が長続きし、広がりや深まりが出てくる。

民間を対象としたESDの普及としては、ESDコンソーシアムに取り組んでいる。知り合いの企業に相談に行き、コンソーシアムのメンバーになってもらっている。毎月ESDジャーナルを発行するとともに、民間企業をまわってESDの理解を進めている。企業回りをして気がついたことは、経営者の方がESDを理解されると従業員みんなが理解するということだ。企業は大人の学校という側面もあるということに気がついた。今年はより一層企業回りをしようと思っている。

中 澤：学校の教員と教育委員会と環境政策課の方が一緒の場で学び合うプラットフォームをつくらうとしている。3年前のことだが、セミナーに参加している先生方に環境教育やっていますかと聞くと、全員がやっていると答えられた。ところが、市や県の環境政策課がどこにあるか知っていますかと聞いたところ、誰も知らない。地域の環境課題を知らないままでは、子どもの行動化を引き出すような、

環境教育はできないだろう。そういう意味で学校の教員と、教育委員会・環境政策課の方が一緒に学ぶ場を設定したい。もっと縦割りを乗り越えたつながりができたらいい。

城 野：エコスクール担当で子どもから「ぱしり」と呼ばれた。子どもから引き出し、子どもにやりたいようにやらせて、その中でエコスクールの取り組みを広げていって、どう指導するかは本当に難しかった。こちらが教えるのではなく、引き出す。そして、引き出されたことをやっつけていける子ども、リーダーとなる子どもが育ってくれたので、なんとかなるかなと思っている。去年のリーダーの妹がまたエコスクール委員会に入ってきた。継続して頑張っていけたらと思っている。

小 玉：視点をまとめてみると、連携の質、継続、学び方、この3点になると思う。まず、連携の質について。10年前、学校の授業と行政が連携するのは、レアケースだと思っていた。10年たった今、かなり当たり前のことになってきている。しかしここが一つの折り返しで、連携の質を問い直していく時ではないか。連携が増えたことによって連携疲れが生じていると思う。質を高める時に、ステークホルダーがどのようなプログラムを一緒に共有していくかということがすごく大事だと学んだ。プログラムを投げ込むのではなく、ステークホルダーと共有して協働で作っていくことが質に関わる大事な点だと考える。

今回驚いたのは、学び方について議論ができたこと。と言いますのは、必ずしもパッケージを一方が提供するのではなくて、PDCAサイクルなどかなり踏み込んだプログラムになっている。課題解決型の学び方、環境型の学び方がここ

10年で総合的な学習の時間を中心に学校教育の中で展開されてきました。それがいつしか学校外のいろんな団体でも共有され、じんわりと広がってきたんだというのが分かった。

3つめは、継続ということ。やはり学校だけで環境学習プログラムを持っていても、人事異動という壁があり、一旦は廃れてしまうというのが全国的に見ても共通の傾向。その時に優れたNPOが地域に張り付いて、学校をコーディネートするのが多かった。今回学んだのは、行政の力は非常に大きいということ。市役所自体が異動することはないので、その中で環境課なり、教育委員会があって、中・長期的に体制を支える構えがあれば学校は継続して物事をやっていける。当たり前だが、その大切さを改めて痛感した。持続可能な開発のための教育と言うが、体制自体を持続可能なものにしていく、財政的な面、人的な面が現実的に大切である。

教育というのはなかなか結果が出ない、手ごたえは分からないが、例えば私のゼミ生には環境教育をやっている人、ESDを研究している人が来ている。なぜ来たのか聞くと、小学校時代の経験を思い出しながら来たという学生が多い。総合でこんなことをやった、地域でやったことがわたしに影響を与えているという学生が多い。一世代まわってきて、少しずつ実感がでてきていると思って良いのではないかと思う。

水 山：仕掛けをどう工夫するかが大切、見方を変えると、見せ方の工夫なのではないか。新しい事例ばかりを追いかけるのではなく、見せ方をもう一度考え直すだけでも十分、観点が変わるだろう。その時、ESDの視点で見直すことが大事だ。中澤

先生は先生の有効感というお話をされたが、やはり担当者、当事者、子どもがどうやって有効感を見出すことができるかが大事だと思っている。あまり大きなことをどんどんやろうと思わないで、小さなことを大切にしていって積み上げていくことが大事だ。

最後に今回の反省だが、私立学校のことについて議論できなかった。関西には公立だけが学校ではなくて、私立もたくさんあるので、私立の学校に対してどうアプローチしていくかも考えていく必要がある。また、学校というと、小・中学校の話が多いが、高校生も重要なターゲット。高校生の意識をどう変えていくかというのが大きな課題。機会があればまた議論して考えていきたい。